

本市の人口の現状と課題について

1 本市の人口動態

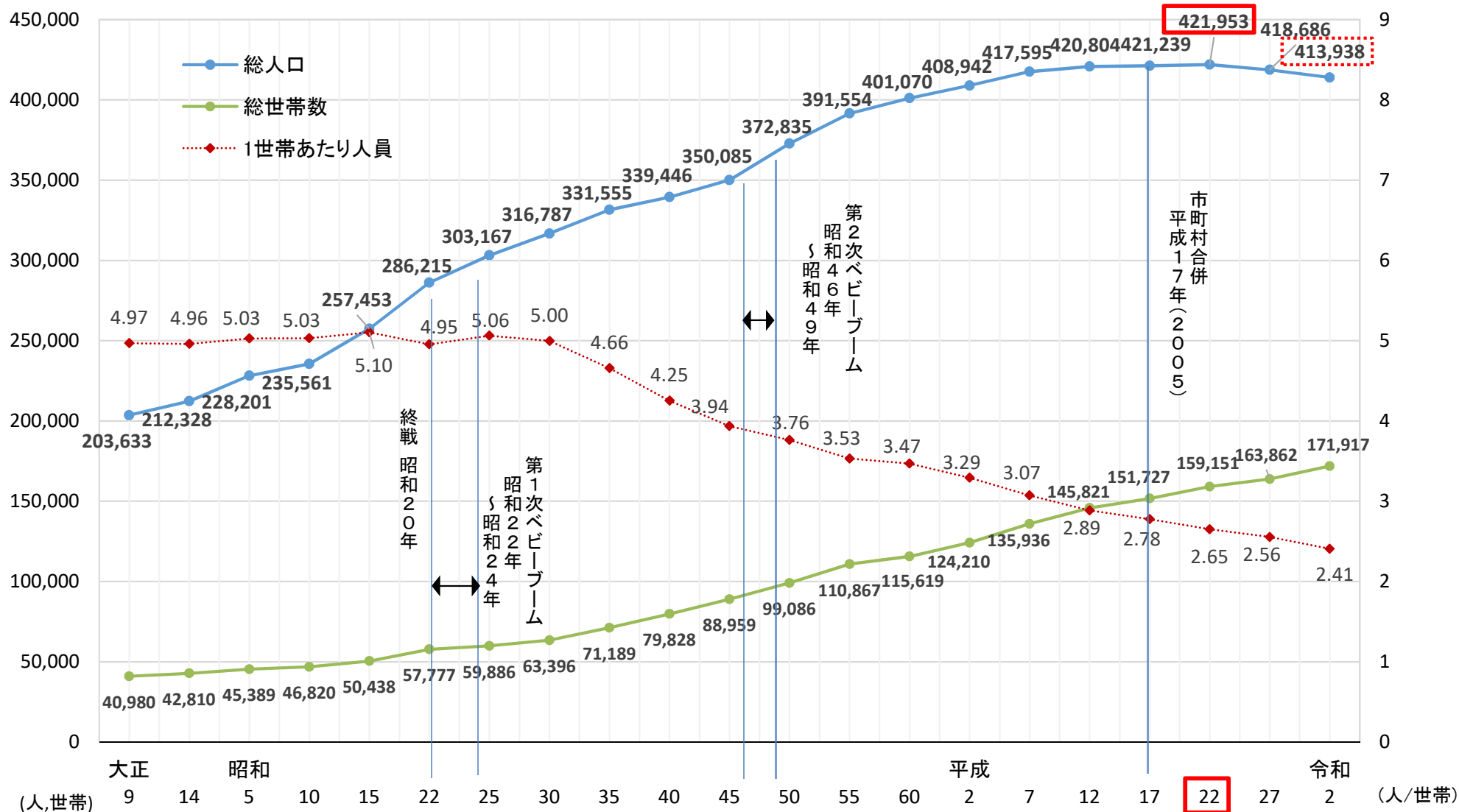
TOYAMA CITY

総人口・総世帯数の推移

○総人口はH22年をピークに、H27年から減少に転じている。

○総世帯数は増加が続き、1世帯あたり人員は減少が続いている。

総人口・総世帯数・1世帯あたり人員の推移

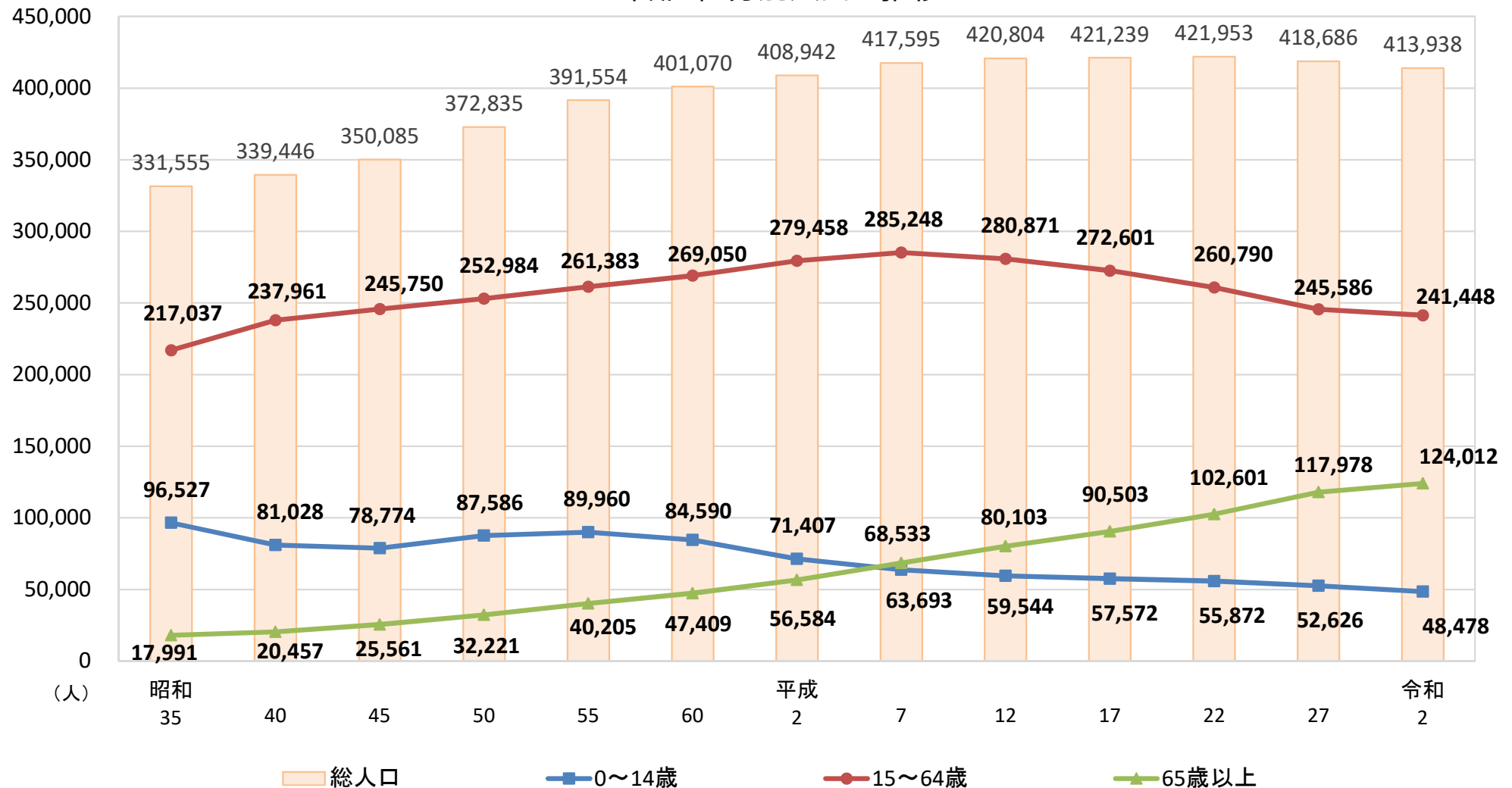


出典: 国勢調査(平成17年以前は富山市を構成する旧市町村の合計値)

年齢3区分別人口の推移

○R2年：年少人口（0～14歳）11.7%、生産年齢人口（15～64歳）58.3%、老年人口（65歳以上）30.0%
○年少人口の減少傾向と老年人口の増加傾向が継続。

年齢3区分別人口の推移



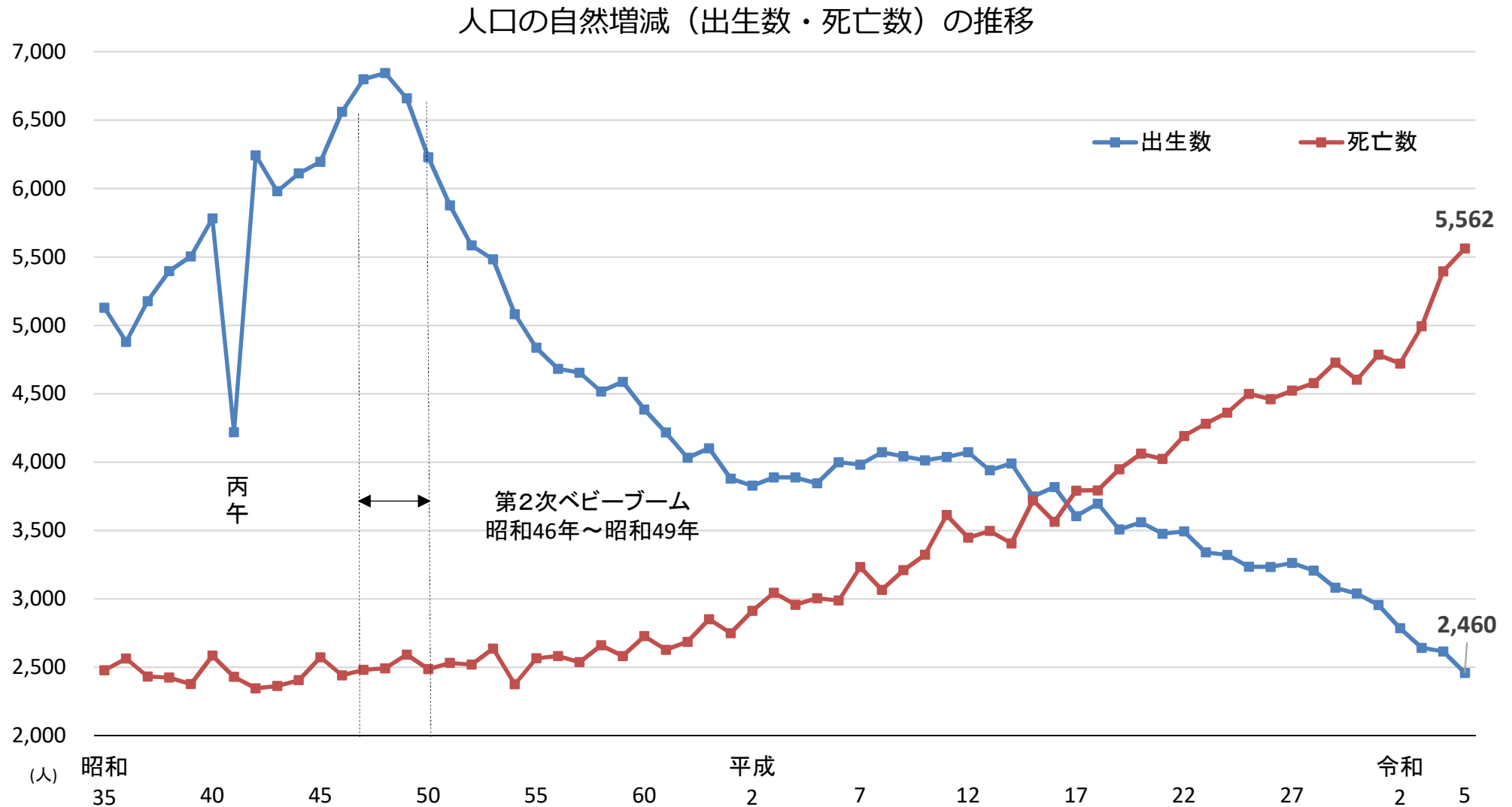
出典：国勢調査（平成17年以前は富山市を構成する旧市町村の合計値）

※令和2年は不詳補完値。平成27年以前の総人口には年齢不詳分の人口も含まれるため、年齢3区分別人口の各数値を合計しても、総人口と一致しない場合がある。

自然増減(出生数・死亡数)の推移

○H16年までは「自然増」、H17年から「自然減」。

○「自然減」に転じて以降、出生数と死亡数の差は拡大。 → 人口減少が加速度的に進む



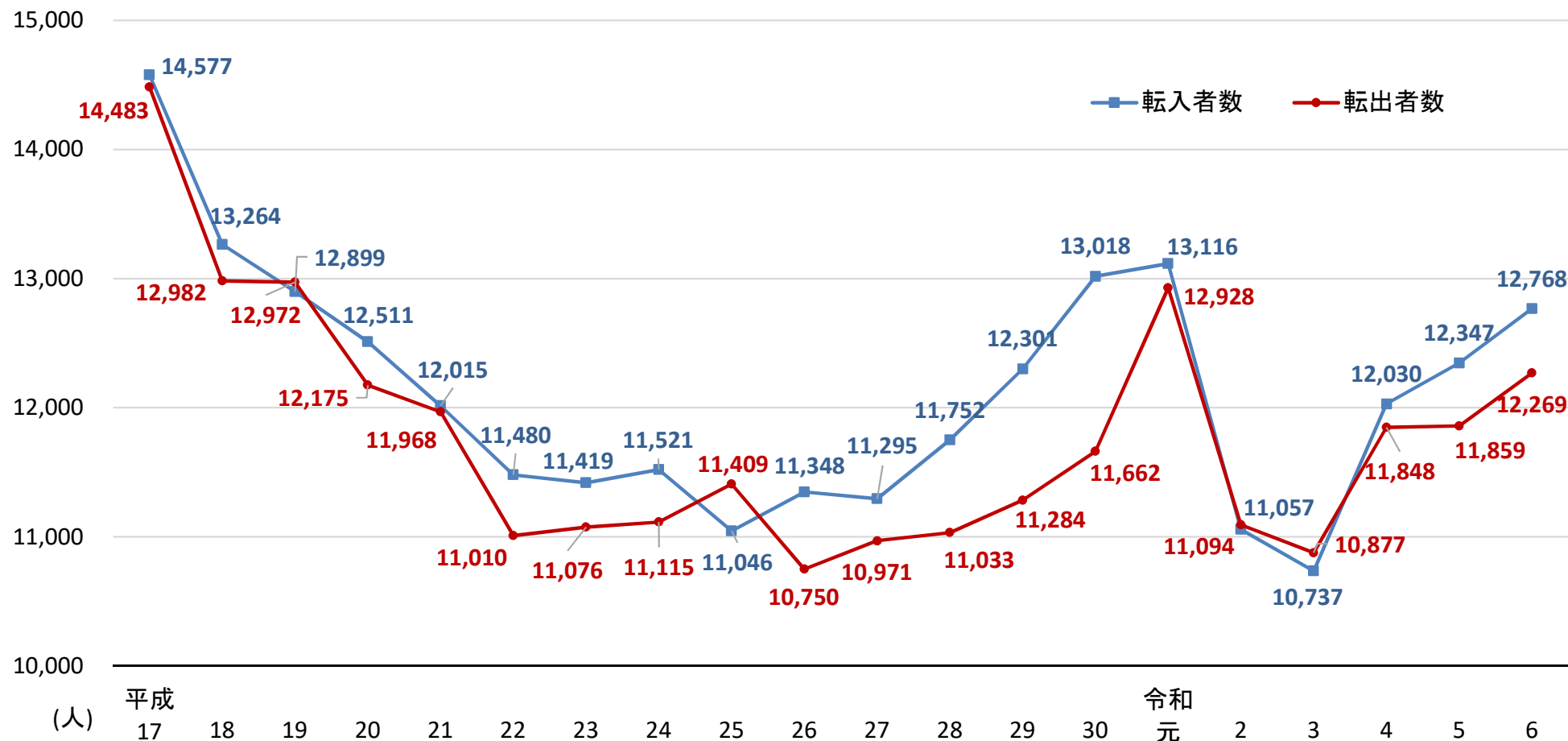
出典:「富山県人口動態統計(保健統計)」(平成17年以前は富山市を構成する旧市町村の合計値)

社会増減(転入者数・転出者数)の推移

○近年は「転入超過」の傾向。

○転入者数、転出者数ともに、H26年以降、増加傾向（コロナ禍で一旦減少）。

人口の社会増減（転入者数・転出者数）の推移



出典:「富山県の人口」※各年とも前年10月1日～該当年9月30日までの値

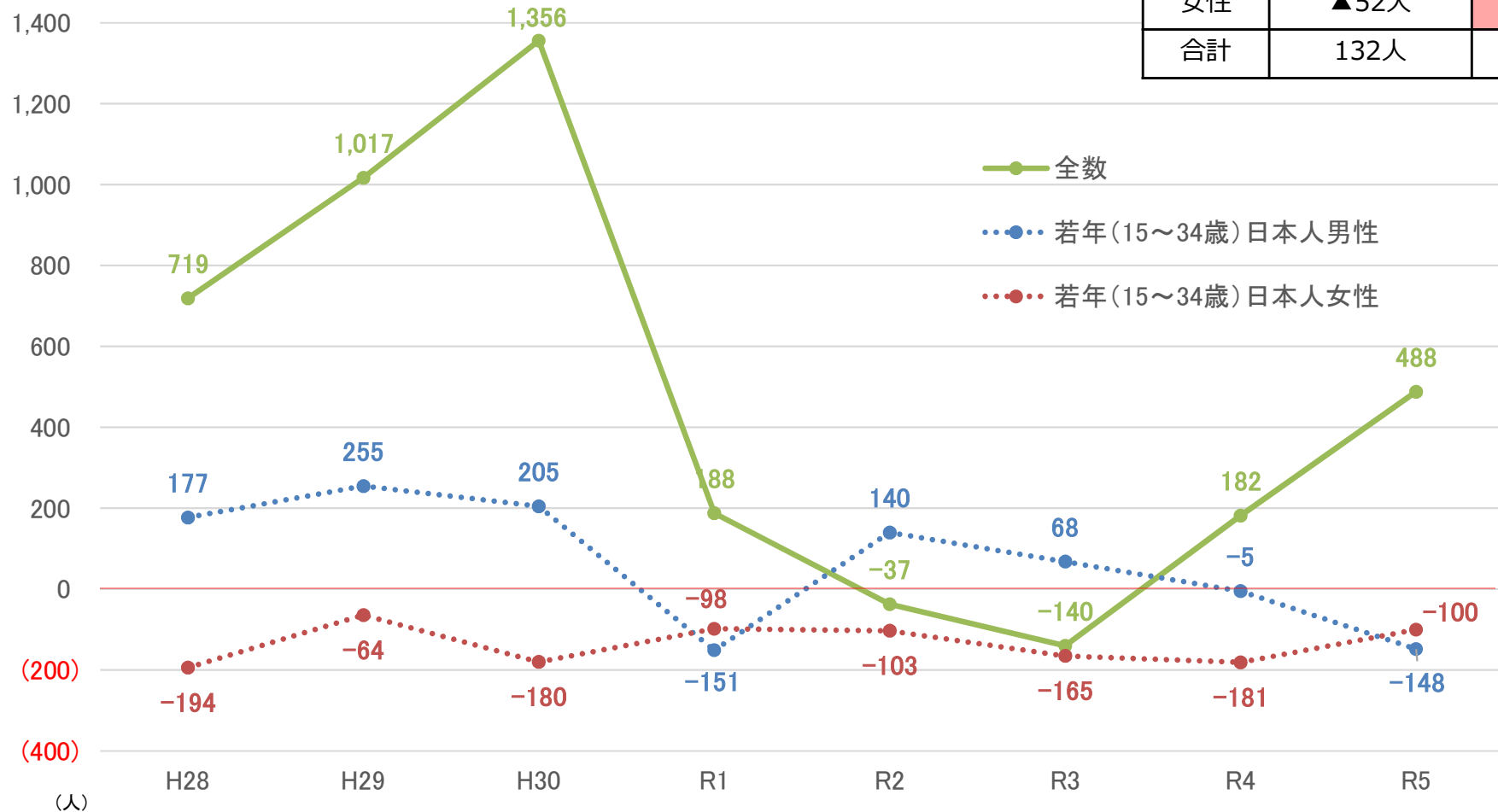
若年世代の社会減

- 全体では「社会増」の傾向
- 若年世代、特に若年日本人女性の転出超過が続いている。

人口の社会増減（日本人）
(H27.10.1～R5.9.30の8年間の平均)

	社会増減／年	内、15～34歳
男性	184人	68人
女性	▲52人	▲136人
合計	132人	▲68人

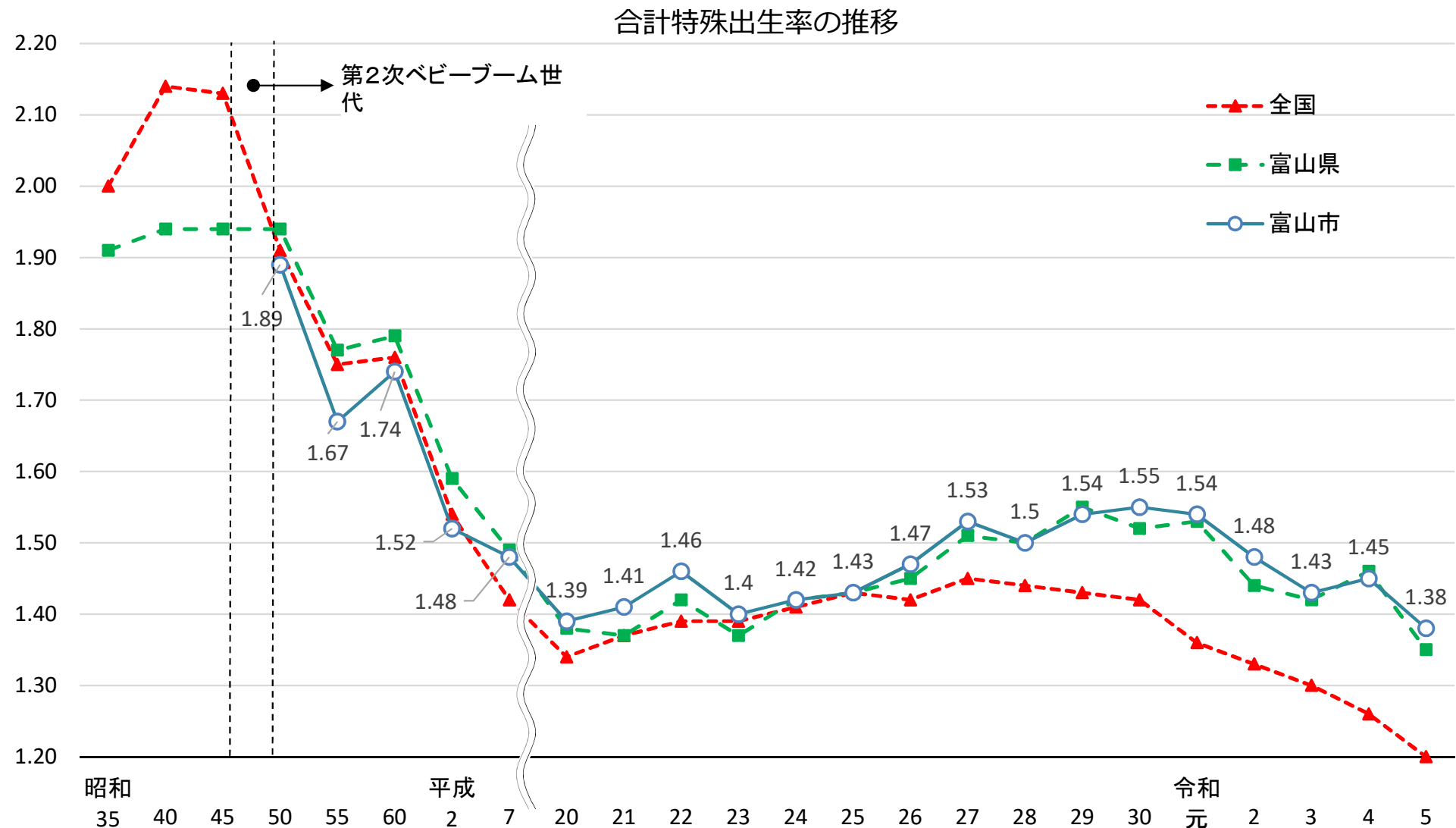
若年世代の社会増減の推移



出典:「富山県の人口」 ※各年とも前年10月1日～該当年9月30日までの値

合計特殊出生率の推移

- 第2次ベビーブーム（S46～49年）から急激に減少。H17年頃から回復傾向にあったが、近年は減少傾向。
- 本市：H18年から全国、富山県を上回る傾向が続く。

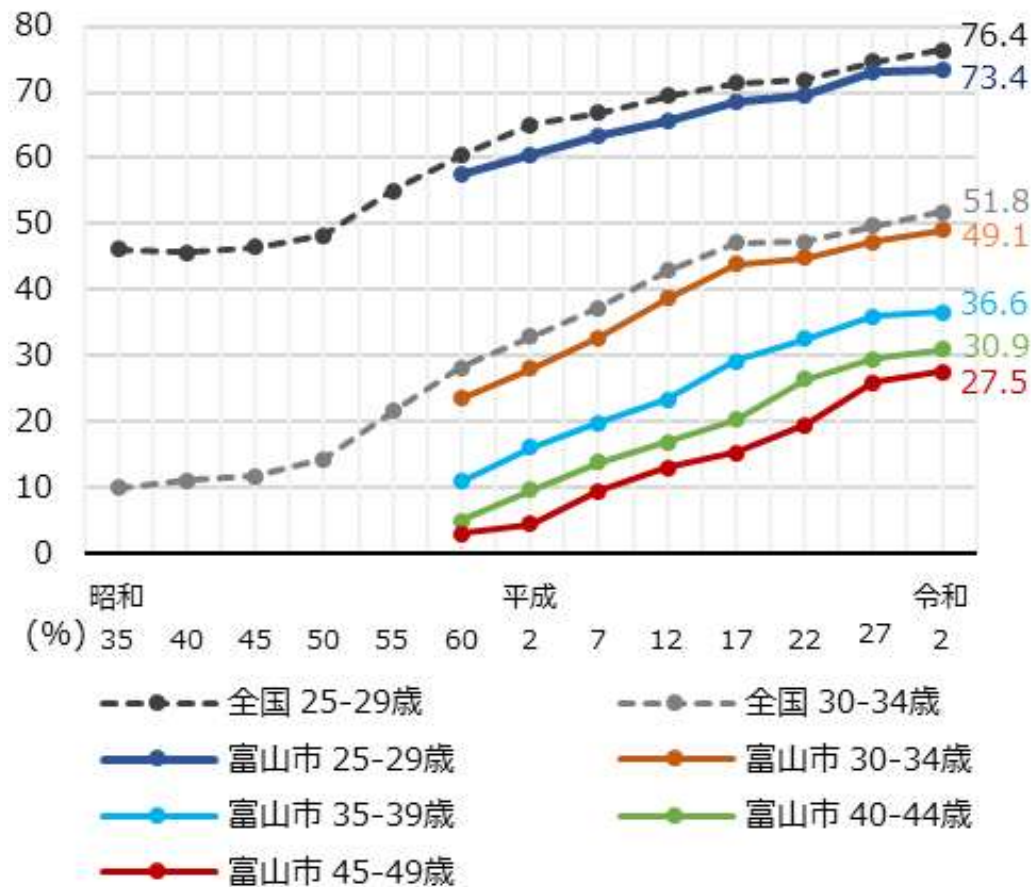


出典：人口動態統計（厚生労働省）、富山県保健統計、富山市統計書

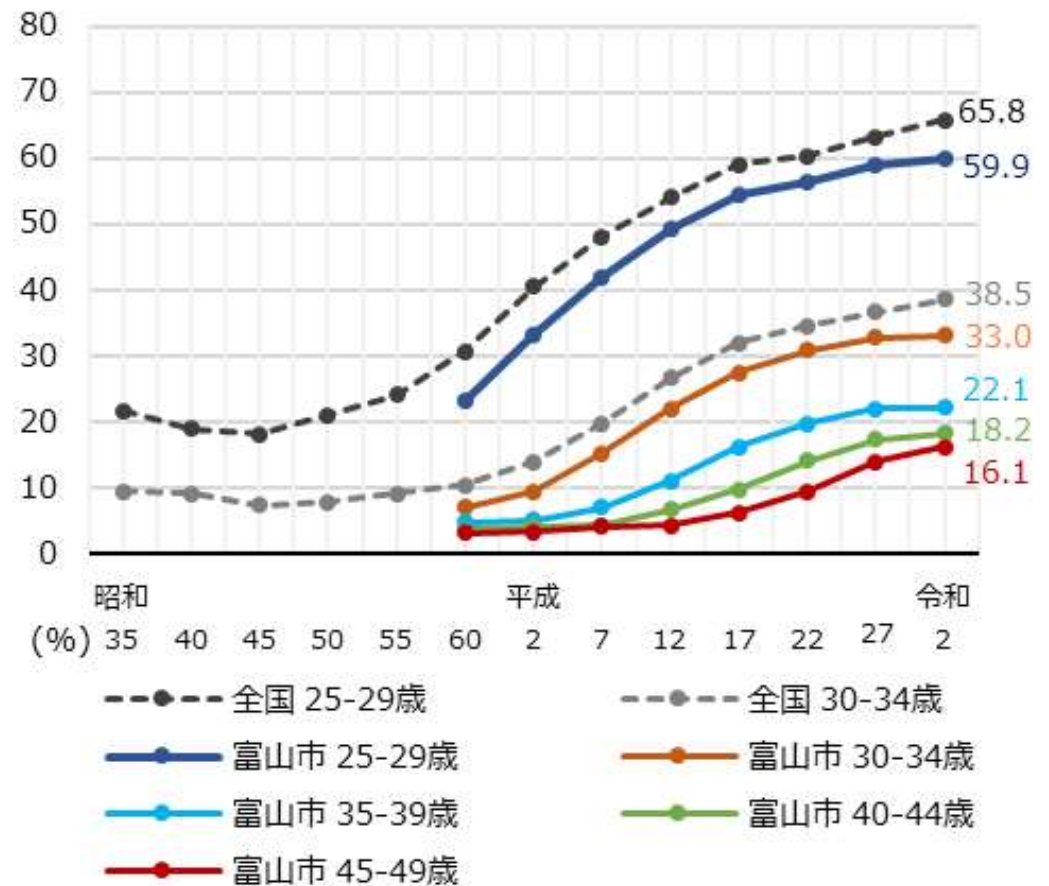
未婚率(年代別・男女別)の推移

- 男女ともに年々増加。男性は女性と比べ、未婚率が高い。
- 本市の未婚率は、男女ともに全国よりやや低い。

男性の未婚率の推移



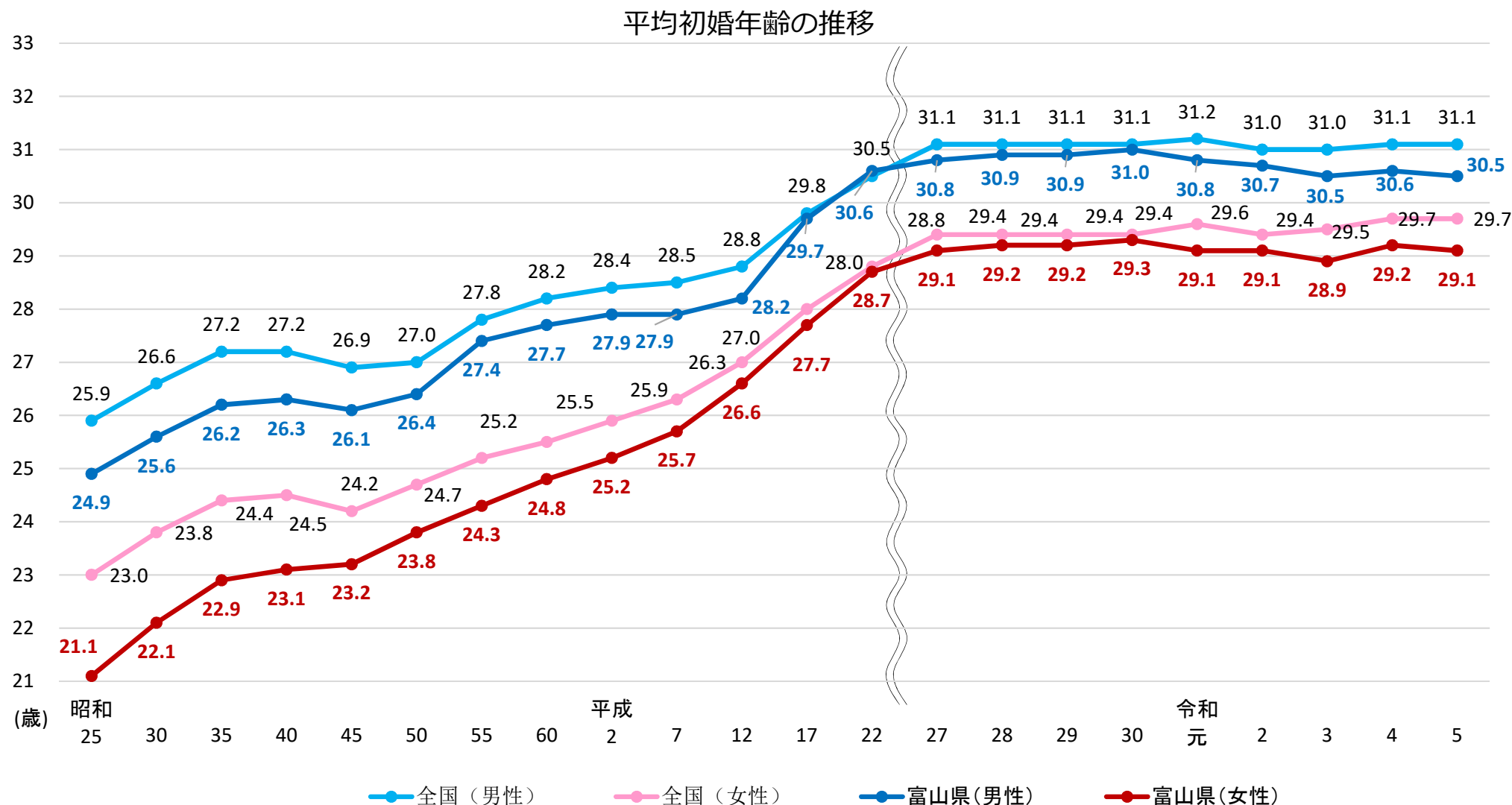
女性の未婚率の推移



出典: 国勢調査 ※平成27年と令和2年は不詳補完値

平均初婚年齢(男女別)の推移

- 男女ともに高年齢化。H27年以降は横ばいで推移。
- 富山県は全国平均よりわずかに下回っている。



出典: 人口動態調査

2 人口ビジョンに関するアンケート調査

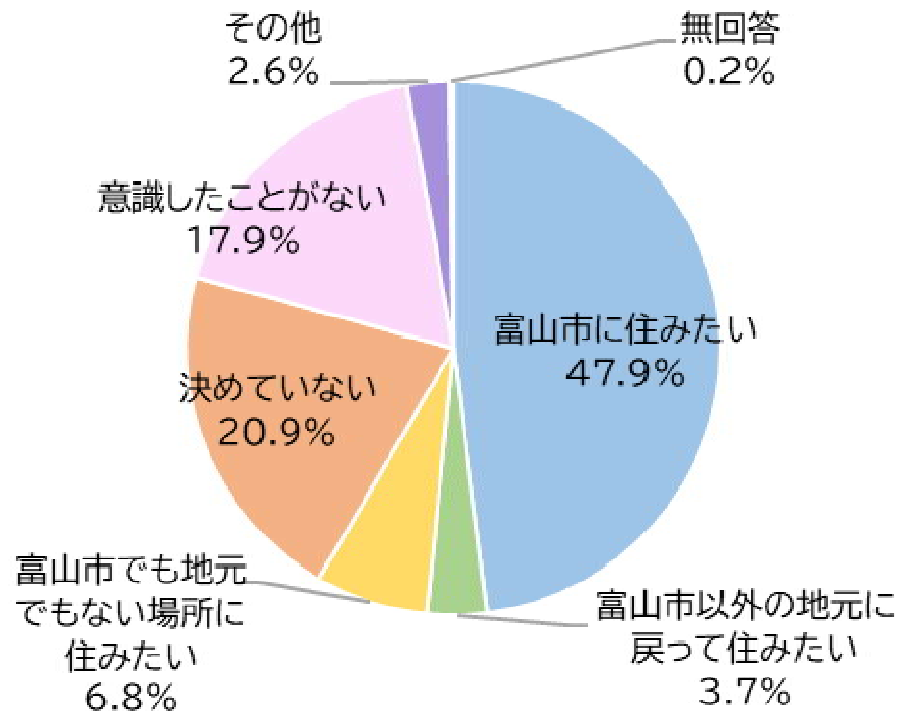
TOYAMA CITY

将来住みたい場所

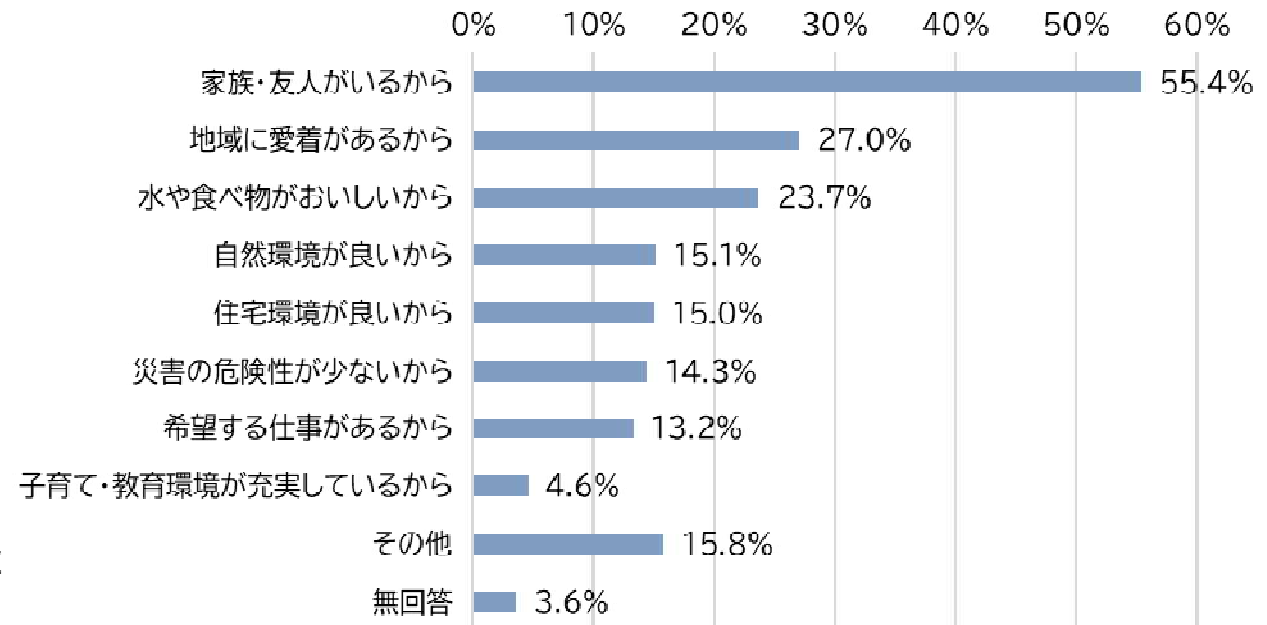
○「富山市に住みたい」が47.9%

○住みたい場所を選んだ理由は、「家族・友人がいるから」が最も多い。

将来住みたい場所



住みたい場所を選んだ理由
(複数回答)

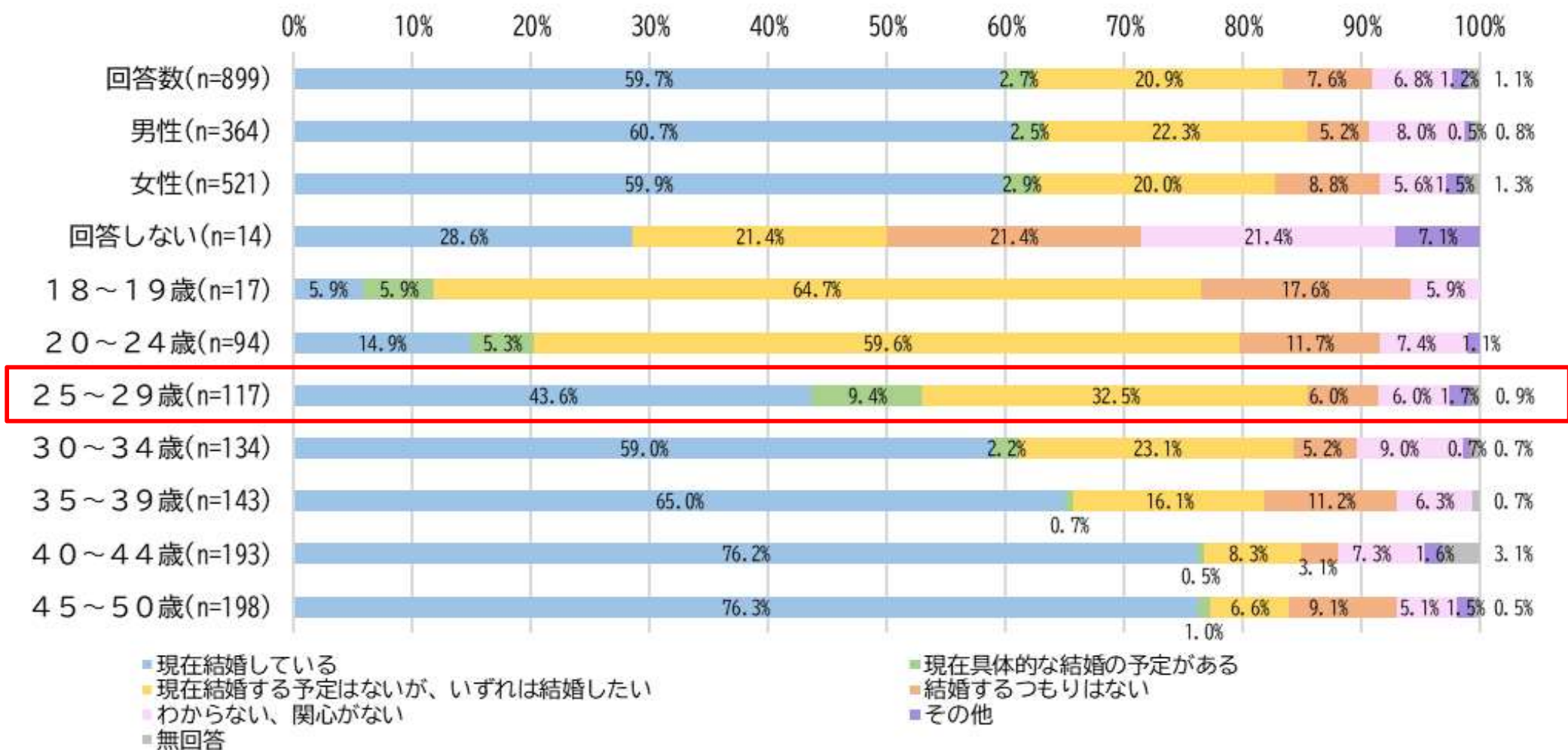


現在の結婚状況、将来の結婚希望

○「現在結婚している」が59.7%。

○「結婚している」「結婚の予定がある」「いずれは結婚したい」を合わせた割合は、25～29歳が最も多く85.5%。

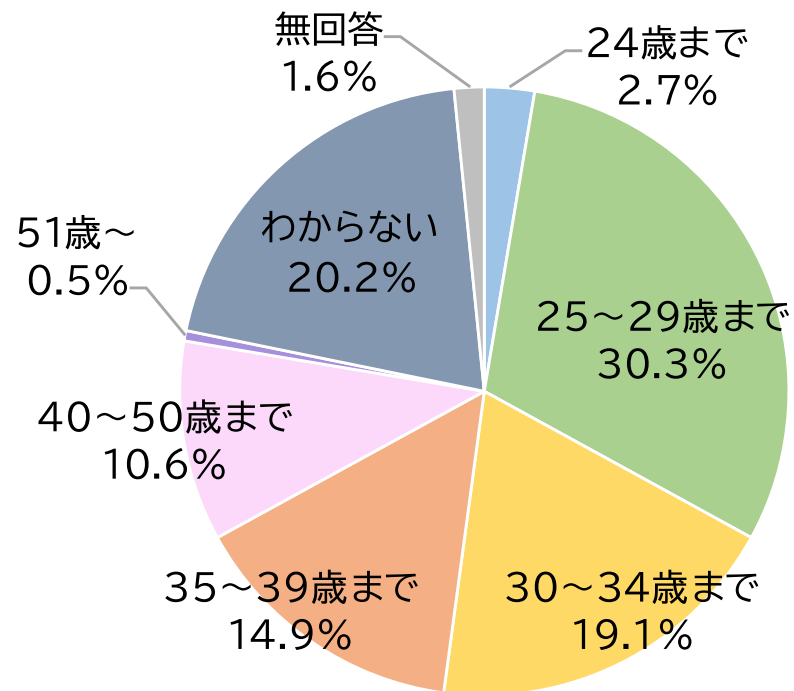
性別・年代別 結婚状況・将来の結婚希望



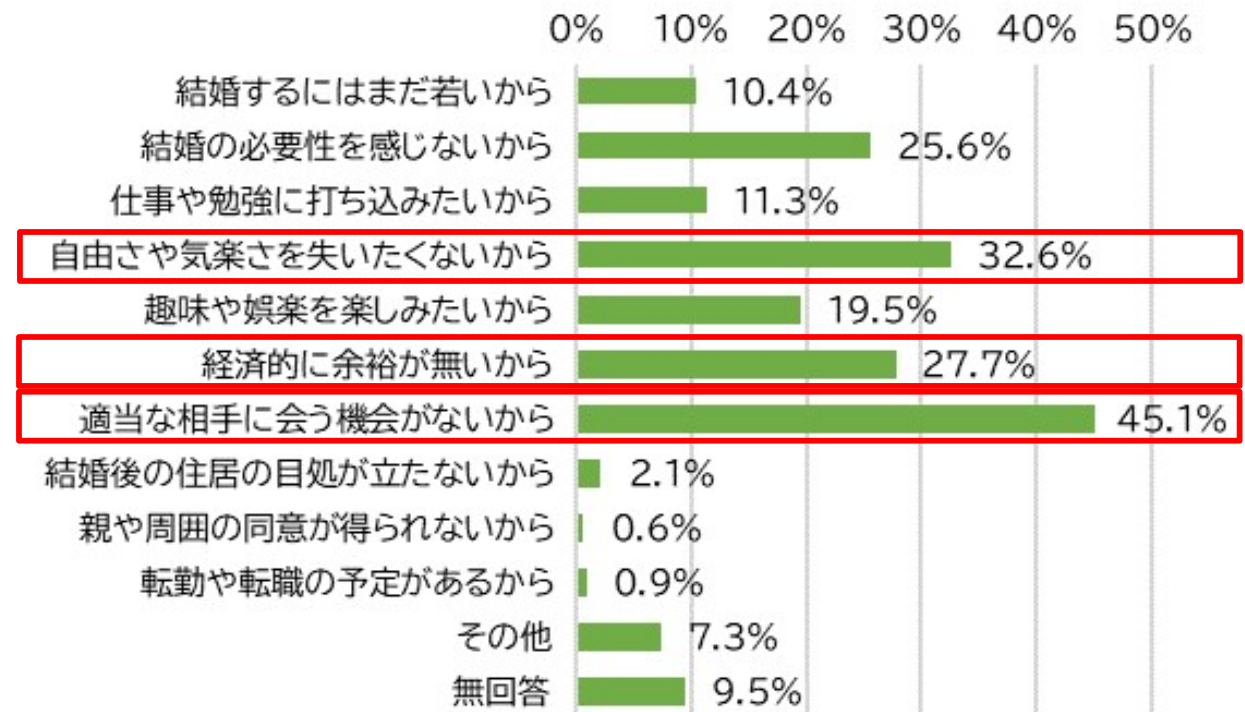
結婚希望(時期、理由)

- 「いずれは結婚したい」方の結婚希望時期は、「25～29歳まで」が30.3%
- 未婚者の結婚していない理由は「適当な相手に会う機会がないから」、「自由さや気楽さを失いたくないから」、「経済的に余裕が無いから」が多い。

結婚を希望する時期



結婚していない方の結婚していない理由
(複数回答)

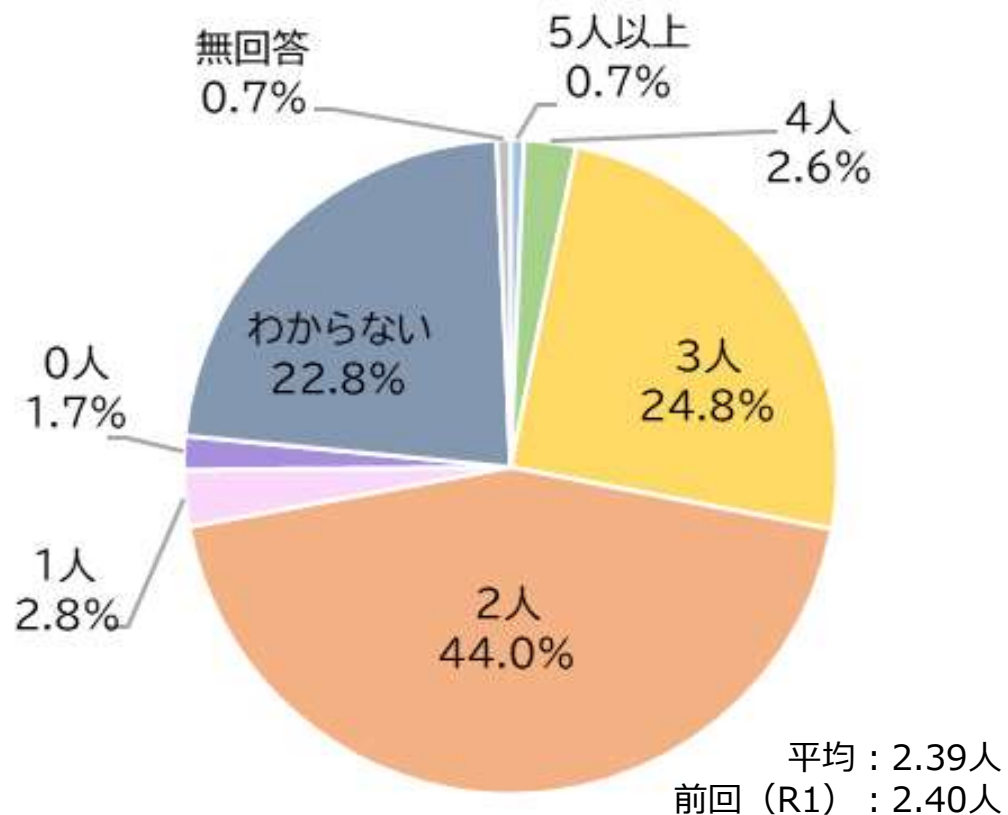


「理想」の子どもの人数と「実際に欲しい」子どもの人数

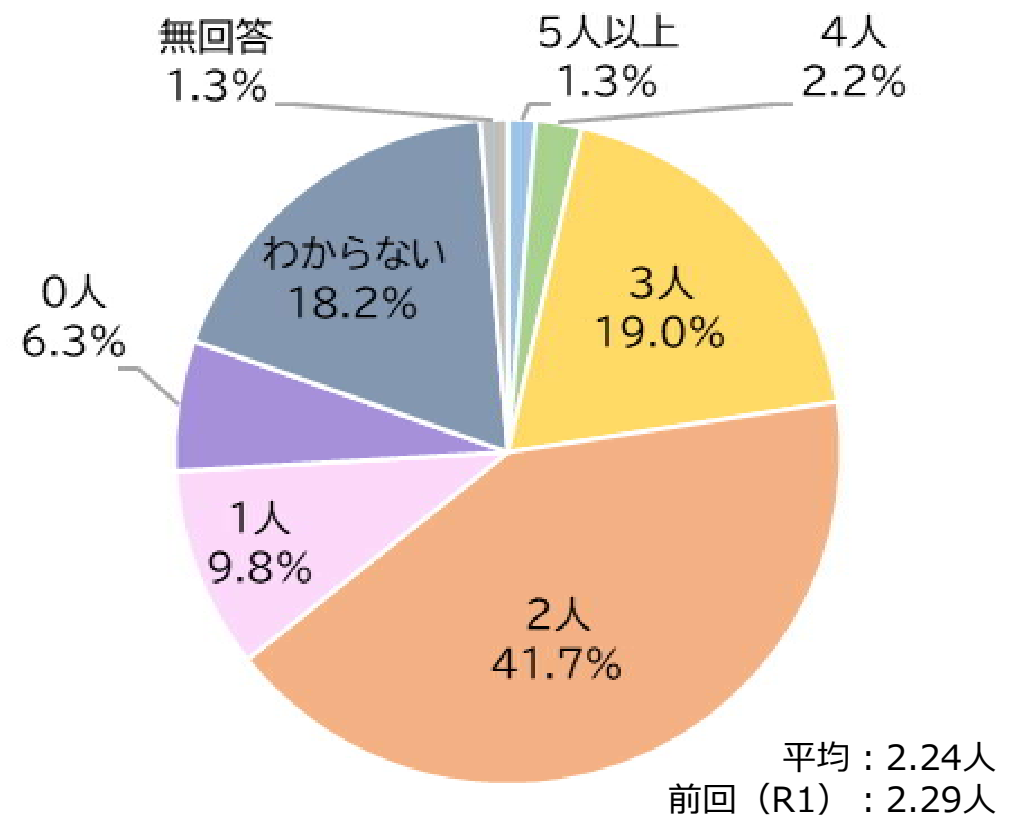
○理想の子どもの人数は「2人」が44.0%と最も多く、平均値は2.39人。

○実際に欲しい子どもの人数は「2人」が41.7%と最も多く、平均値は2.29人。

理想とする子どもの人数



実際に欲しい子どもの人数



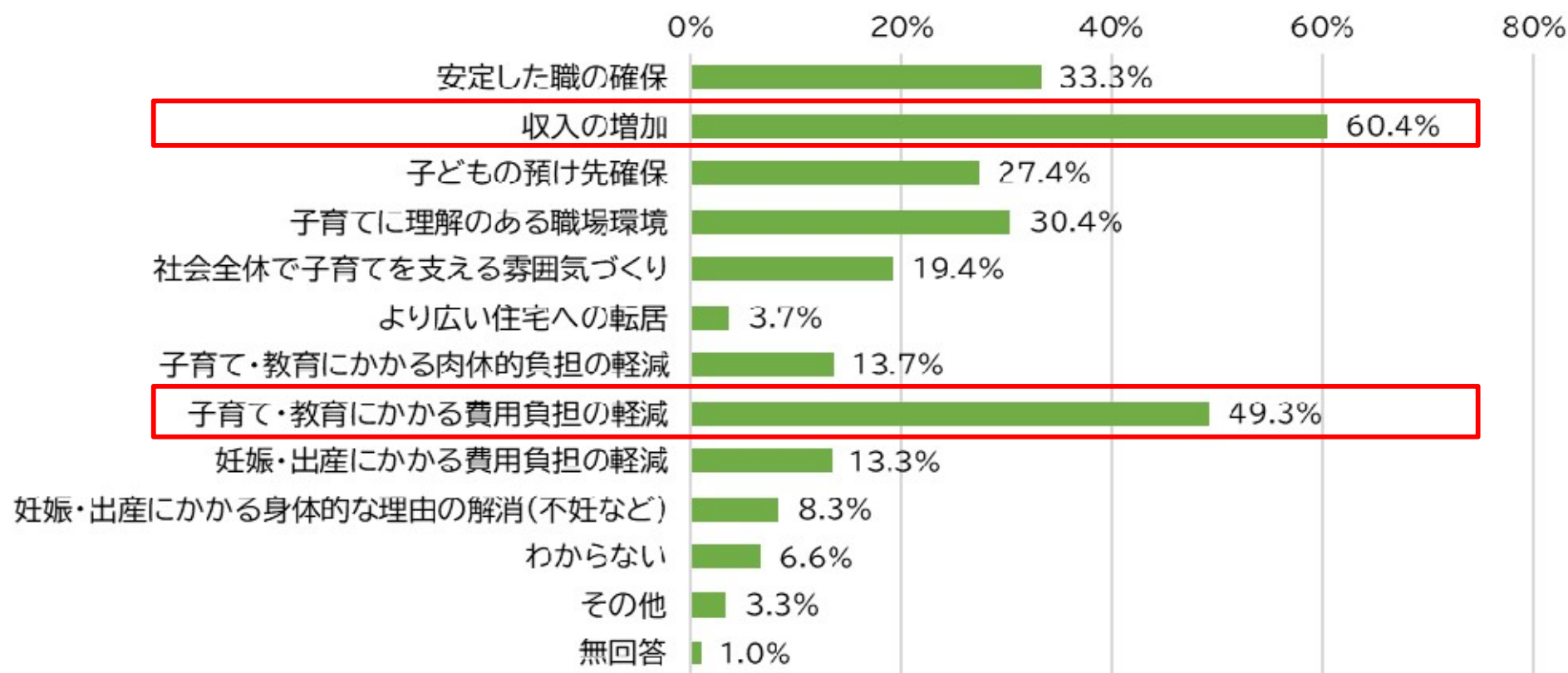
※平均値:「0人」、「わからない」、「無回答」を除いた回答の平均値

理想の子どもの人数を実現するために必要なこと

○「収入の増加」が60.4%と最も多い。

○次いで、「子育て・教育にかかる費用負担の軽減」が49.3%、「安定した職の確保」が33.3%。

理想の子どもの人数を実現するために必要なこと



3 人口ビジョン・目標人口

TOYAMA CITY

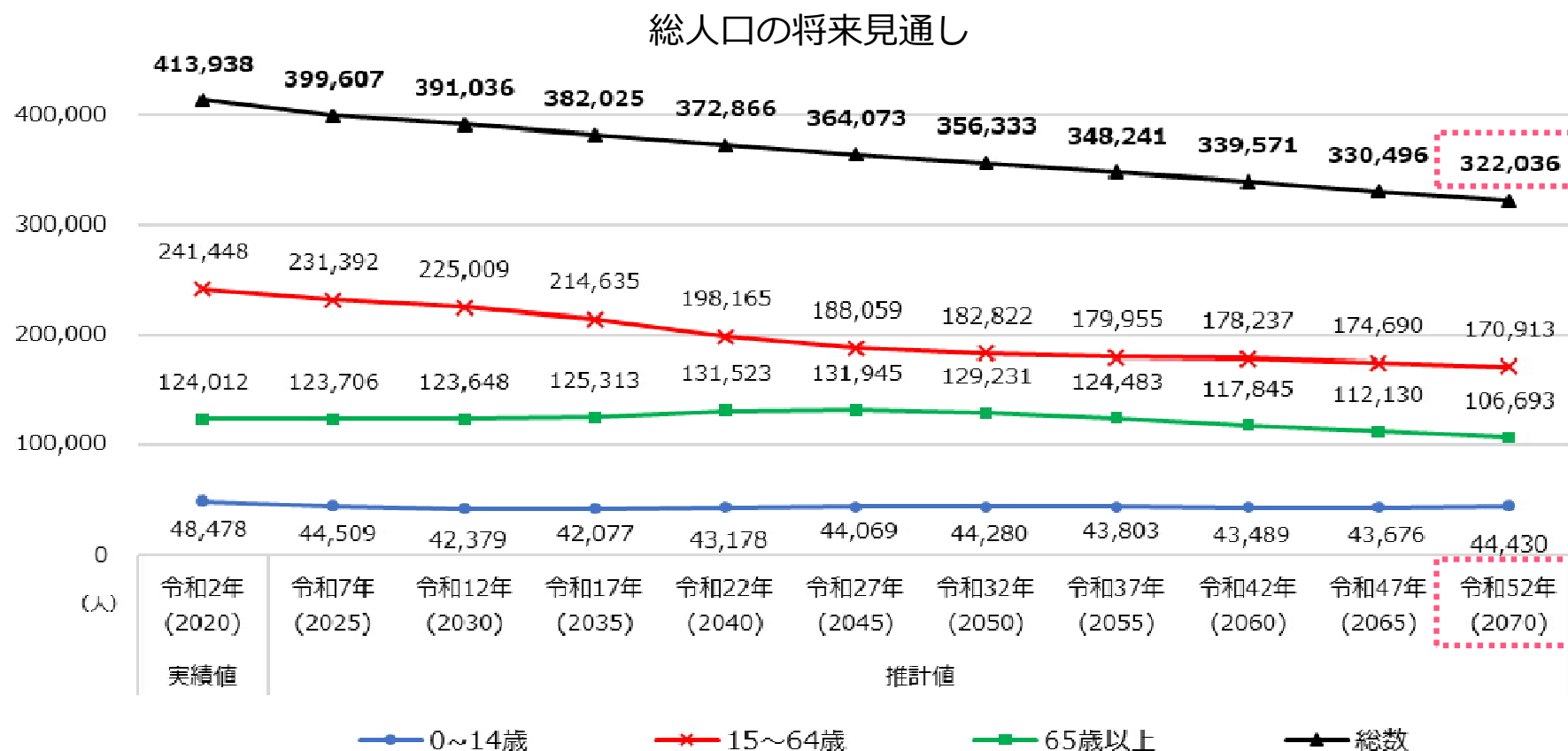
人口の将来展望

- 中期的な視点では人口減少の「緩和」が、長期的な視点では人口の「定常化」が重要
- 地域経済の発展を支える「生産年齢人口」、「年少人口」の構成割合の改善も重要

【目標人口】

令和52（2070）年の**人口32万人**程度

令和82（2100）年の**人口30万人**程度



人口の変化が地域の将来に与える影響

1. 財政状況への影響

現役世代の減少に伴う個人市民税等の税収減少、高齢化の進行による医療・介護の特別会計への繰出金増加、地域経済の活性化や災害復旧・復興などの財政需要の増

2. 子育て・教育環境の影響

小・中学校における過小規模校（複式学級）の増加、保育所・小学校等の統廃合、高校・大学等の統合再編による若年者流出

3. 地域産業や地域コミュニティの担い手不足

生産年齢人口の減少に伴う地域経済の成長鈍化・衰退、第一次産業における耕作放棄地や荒廃森林等の拡大、地域コミュニティの担い手不足による機能低下・喪失

4. 空き家・空き地の増加

長期的な世帯数減少に伴う空き家・空き地の一層の増加、家屋倒壊等の危険性、周辺の景観や治安の悪化などにより、良好な居住環境の形成や市街地の整備に支障

5. 公共施設の維持管理・更新等への影響

公共建築物・社会インフラの将来更新費用の増加に対し、社会保障費の増大や人口減少に伴う市税収入の減少等により、これまでの公共投資を維持することが困難

【1】社会増の維持

- 年代を問わず、進学や就職、転勤、移住などの多様な場面で「**選ばれるまち**」となる。
- 若い年代から地域への愛着を醸成し、転出しても再び「**戻ってきたいまち**」、「**住み続けたいまち**」を目指す。
- **若者や女性にも選ばれるまち**を目指し、魅力的な雇用機会を創出する。
- 移住促進、シティプロモーション等にあたっては、ターゲットを明確にし、個別最適化した効果的なアプローチを行う。

【2】出生率の向上

- 子ども・子育て支援の充実やワーク・ライフ・バランスの実現等により、**結婚したい人が結婚し、希望する子どもの数を産み、育てることが**できる環境整備
- **出会いの機会**の創出や、**結婚し、新たな家族とともに暮らすことに夢や希望を抱ける**社会の構築が必要